

平成 21 年 7 月 4 日

歯科医療経済最前線 患者の安心安全と医療の質のために

「国際経済の未来像

ーグローバル経済化での安心・安全の地方の姿ー」

東北公益文科大学

学長 黒田 昌裕

概要

近代経済発展期に入った世界の中でわが国は、近代産業革命期のグローバル化、大戦後の修復の中での新しい西洋民主主義文化の導入というグローバル化、そして 20 世紀後半から急速に進展した情報技術革新のもたらした、いわゆる” New Economy” の自由競争市場のエネルギーに席卷された近年のグローバル化と、少なくとも 3 度のグローバル化といわれる経済社会のうねりを経験してきている。わが国経済は、そうしたなかでも着実に発展し、極東の小国が経済水準のみならず、文化水準、教育知的水準、技術知識水準においても、世界の多くの国を凌駕し、未来の世界を先導できる実力を蓄えてきたと言っても過言ではない。山形県の発展も目覚しいものがあり、人口規模は、平成 19 年で明治初期のほぼ 2 倍の 120 万人、戦後に注目しても平成 18 年の一人あたり県民所得の水準は、もはや戦後ではないといわれた昭和 30 年と比較しても、物価水準を調整して実質 6～7 倍にもなっている。所得水準の向上は、一次産業から 2 次産業への産業構造の大きな変化と生産性の急速な伸びに支えられている。一方で、少子高齢化は確実に進展しており、平成 18 年で、15 歳未満人口は、全人口の 13.4% (全国 36 位)、65 歳以上人口は、25.9% (全国 4 位) という水準にある。

このような目覚しい成果にもかかわらず、近年の社会を見てみるといろいろな経済社会の問題を抱え、もろ手を挙げて成果に賛同し、これからの素晴らしい将来が約束されていると確信をもって言い切れないのが現状である。この間の経済社会の発展は、真に人類の生活水準の「量」、のみならず「質」の向上をもたらしたのだろうか? 「市場競争システム」による「効率性」の追求がもたらしたものは何であったのか? 「効率」の追求と「公平」、そして「安心・安全」とは両立しうるのだろうか? われわれの次世代に残すべき 21 世紀の「公益社会」とはどのようなものか? そしてその実現を誰が担うのだろうか? などなど決して安穩としていられる状況ではない。

I. 21 世紀の世界経済発展と New Economy の特性

20 世紀後半に目覚しく進展した情報技術革新は、情報の伝播の壁を取り払い、世界、どこでも、何時でも、誰でも必要ならば情報をえることができるという「情報化」社会を創り出すこととなった。18 世紀の産業革命が内燃機関の技術進歩による物流・人流の加速化であったのに対して、情報技術革命は、情報、そしてサービスの世界的流れを大きく変え、世界の資本、労働、エネルギーなど生産要素の利用の効率的利用に向けて

の企業戦略を大きく変えることとなった。

まず、情報技術の進展は、世界のすべての人々の情報の同期化を促進する。情報の同期化と併せて、一方では、世界の産業・企業の立地は、その生産要素を最も効率的な利用を求めて、最も安価な場所に企業立地を可能にするグローバル戦略へと進む。同時に、企業立地の世界的な展開が BRICs に見られるような途上国の急速な発展をもたらし、世界の労働市場に安価な労働力が大規模に参入し、生産物市場の世界的な拡大とその市場での需要の熾烈な獲得競争が展開される。そして、所得の上昇は、世界に中間所得層、富裕層階級を生み、それらの家計層が世界の消費需要を拡大して、消費の欲望を満足させるようとする。さらには、情報革命は、情報サービス、金融サービスの市場のグローバルな展開となり、企業の資金調達と消費者の資金運用のグローバル化が進展し、資本利得を目指して資本の国際的流動化が促進されることになる。

このような情報技術革新のもたらした 21 世紀のグローバル化は、一方で、「市場競争」による世界市場での効率的資源配分の追及という熾烈な企業間競争を引き起こし、企業は、国を制度・政策の設計の枠を超えた利益の追求の競争にさらされることとなる。消費者もまた、世界の消費トレンドにのった消費活動でその満足度を増すことができると同時に、資金の供給者として、世界規模の資金運用のポートフォリオの転換ができることとなる。こうした、いわゆる “New Economy” といわれる経済発展の流れは、アメリカを発信地として、急速に世界に拡大した、21 世紀のグローバル化は、世界経済の急速な発展をもたらしたが、その反面、その経済システムに内蔵する「落とし穴（陥穽）」に気づいていなかった。

I I . New Economy の落とし穴

情報技術革新の進展が、人類の発展に寄与したことは、その資源の効率的利用による生産性の上昇とその利益の享受という側面を見ただけでも否定はできない。しかし、米国サブ・プライム・ローンの問題に端を発した世界同時不況の波は、当初の予想をはるかに上回る大きな影響を世界経済に与えている。何が問題であったのか？われわれは、その陥穽からの脱却に何をなすべきか？

当初、われわれは、情報の伝播の加速化によって、すべての人類が同じ情報を共有し、お互いの認識のギャップ (Perception Gap) を埋めることで、より理解がし合える、「等質的な世界が実現できる」と考えていた。しかしその予想は、完全に裏切られ、現実には、情報の共有によって、民族間、グループ間、個人間の思想、考え方の差異がより明確になり、「世界は異質的である」ことが浮かび上がってきている。世界にもっとも効率的な立地をもとめる「企業間競争」の拡大は、企業間の連携の仕組みを替え、異業種、異地域、異分野、異規模間の新たな企業連携、技術連携を生み出し、その連携を生み出すための情報の伝播の競争もまたさらに激化している。グローバル化による「自由市場競争」の拡大は、いわゆる市場のオープン化につながり、競争が資源の効率的配分を達

成し、企業立地の自由な展開が可能となったが、一方でいわゆる「勝ち組」、「負け組」を明確に選別して、その間の「格差」の構造を生み出してきた。オープン経済の中での「企業間競争」の激化が、各国の国内労働市場の雇用形態にも影響、派遣労働力、非正規労働力など雇用者の就業の Safety-net の構築の無いままでの不安定な雇用市場を生み出している。一方、消費者は、同期化した情報のもとで、世界の消費トレンドをどこでも同時的に追うこととなり、その市場での顧客の取り合いの競争が企業間で激化する。オープン経済の中での「企業間競争」の激化は、世界市場が拡大し続けるときには、景気の好循環を生み出すが、ひとたび景気が下降に転換すると、急速な景気の悪循環を生み出すこととなる。消費者の欲望の充足は、所得水準の消費効用の極大に止まらず、住宅、土地などの不動産の獲得、金融資産などによる資産の運用、そして新しい金融サービスの拡大が、資産運用のビジネス・モデルに大衆消費者を巻き込むと同時に、機関投資家のポートフォリオによる市場での資金供給の流動性が市場での不安定性を増してきた。そうした世界的な競争の激化と世界の経済発展の拡大が、金属・エネルギー・環境など資源制約を顕在化させるにいたっている。

III. 「安心・安全」の21世紀「公益社会」を目指して

経済学の始祖アダム・スミスは、「神の見えざる手」の導きで、「市場での自由競争」が資源の最適配分をもたらすと主張した。この発見は、個々の人間が利己心に基づいておこなう「私益」の追求が、市場における「競争」を通じて、社会全体の資源の効率的な配分という「公益」の実現に結びつくというエネルギー変換装置を市場経済が内蔵していることを説いたものである。20世紀末のロシア、東欧の社会主義計画経済諸国の挫折は、市場での自由競争体制が効率性において、計画経済体制を凌駕していることを示したとされている。しかし、スミスの主張は、自由競争市場の資源の効率的配分が留保条件なしの自由放任の市場で実現すると唱えていたわけではない。競争市場の資源の効率的配分の実現には、市場競争に参加するすべての経済主体の「競争上の地歩」に差のないこと、換言すれば市場参加者に何らかの意味で「強者」と「弱者」の差異がなく、平等に競争できることを前提としている。従って、もしそれが現実に保証されていないとすれば、それを是正する制度や政策が必要とされることになる。18世紀の長時間労働を規制する工場法の制定や米国の州際市場の拡大の中で制定強化された独占禁止法など社会システムとしての公正競争実現の制度・政策の整備の事例である。さらにはまた、市場競争は、市場参加者の競争上の地歩に差がないとしても、資源配分の効率性の達成を保証する一方で、競争の結果としての分配の公平性を保証するわけではないことも念頭に入れておかなければならない。

米国のサブ・プライム・ローンの倒壊に始まった経済破局の激震は、1930年代の大恐慌以来の世界同時不況をもたらしている。予想をはるかに上回る波及の大きさは、急速な情報技術革新が生み出したグローバル化と無縁ではない。21世紀に入っ

10 年に急速に進んだグローバルな市場競争が、その市場競争への参加者の競争上の地歩の公平性を保証した環境下でなされていたかどうか？そしてまた、その競争の結果が、結果としての分配の格差を拡大する結果となっているという事実によどのように対処すべきなのか？世界的なバブルの崩壊による世界同時不況を経験して、初めてその市場の脆弱性に戸惑っている。改めて競争市場における「私欲」の追求のエネルギーを「公益」に結びつける社会システムの実現という課題の重さを感じざるをえない。

「公益」の「公」は、「官」ではなく、「Public」ないしは「Common」の意味であり、21 世紀社会におけるその担い手は、一人一人の市民に他ならない。21 世紀は「市民社会」、そしてその社会での「公益」の実現は、市民の責任である。「公益」の実現に責任をもって参画できる個人の確立は、教育が担うべき最も大きな課題である。不確定要素の多い、不安定な現代社会において、すべての市民が、新しい社会の創造に携わることができる目指すべき「社会ビジョン」づくり、それを共有できることが重要である。そしてそのためには、市民の間で共有して、目指すべき「将来の社会ビジョン」を作り上げる議論の場と合意形成の新しい民主主義ルール構築が不可欠であろう。一人一人の市民の経済社会における活動が人間として「私欲」の追求を活動のエネルギーとして行動することは最も自然なことであり、それを否定することが、「公益」の実現に結びつくとはおもえない。個人の「私欲」の追及のエネルギーを「公益」実現に転換する社会システムの構築を目指すべきであろう。「自由競争市場」での参加者の交渉上の地歩の公平性を担保する Safety-net の構築、そして、自由競争が結果としての分配の公平性を保証するものではないという基本原理を踏まえた市場の設計、再分配機能の構築、そして、Return Match システムの構築が不可欠である。地球規模の競争市場の設計にむけての国際協調の場による世界規模での市場の Safety-net の構築も課題である。そこでは、「経済的な持続可能性」と「環境の持続可能性」の両立がもとめられ、それを可能とする唯一の施策が科学技術イノベーションとその知識を社会に導入して社会システムを変革する社会システム・イノベーションへの挑戦である。

IV. 結びにかえて

明治以来続いた中央集権の方向性は、いま大きな転機がきている。単に中央集権の中央の力が低下したということばかりではなく、地方が地方の力を発揮してグローバル社会の利益を享受し、それぞれユニークな地方自治を形成すべき時代が到来しているように思える。この庄内の自然資源と高い教育水準の人的資源の豊富さ、そして優れた農工にまたがる技術力は、21 世紀の真の意味での「安心・安全」を保証し、地域が地域の責任において、グローバル社会における役割と使命を自覚し、世界を先導する社会システムの構築を可能にする環境を与えている。